

埼玉県工業用水道事業会計決算書及び決算附属書類

令和4年度埼玉県工業用水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24 条第3項の規定による 支出額に係る財源 充当額	合 計			
	円	円	円	円	円	円	
第1款 事業収益	1,852,342,000	△ 10,349,000	0	1,841,993,000	1,916,149,992	74,156,992	
第1項 営業収益	1,723,725,000	△ 10,349,000	0	1,713,376,000	1,724,285,619	10,909,619	(うち仮受消費税及び地方 消費税 156,686,674円)
第2項 営業外収益	128,616,000	0	0	128,616,000	135,575,044	6,959,044	(うち仮受消費税及び地方 消費税 25,046円)
第3項 特別利益	1,000	0	0	1,000	56,289,329	56,288,329	

支 出

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営企業法第26条 第2項の規定による繰 越額	不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費 支出額	流 用 増 減 額	地方公営企 業法第24条 第3項の規定による支 出額	小 計	地方公営企 業法第26条 第2項の規定による繰 越額	合 計				
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1款 事業費	1,857,546,000	85,103,000	0	0	0	1,942,649,000	24,848,600	1,967,497,600	1,760,900,654	0	206,596,946	
第1項 営業費用	1,834,324,000	△ 12,138,000	0	0	0	1,822,186,000	24,848,600	1,847,034,600	1,671,839,113	0	175,195,487	(うち仮払消費税及び地方 消費税 88,368,716円)
第2項 営業外費用	19,221,000	35,186,000	0	0	0	54,407,000	0	54,407,000	27,006,541	0	27,400,459	
第3項 特別損失	1,000	62,055,000	0	0	0	62,056,000	0	62,056,000	62,055,000	0	1,000	
第4項 予備費	4,000,000	0	0	0	0	4,000,000	0	4,000,000	0	0	4,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業 法第26条の規定による繰越 額に係る財源 充当額	継続費通次繰 越額に係る財 源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	円 173,458,000	円 △ 34,600,000	円 138,858,000	円 0	円 0	円 138,858,000	円 138,640,000	円 △ 218,000	
第1項 建設補助金	43,000,000	△ 34,600,000	8,400,000	0	0	8,400,000	8,400,000	0	
第2項 長期貸付金償還金	130,000,000	0	130,000,000	0	0	130,000,000	130,000,000	0	
第3項 他会計補助金	456,000	0	456,000	0	0	456,000	240,000	△ 216,000	
第4項 固定資産売却代金	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000	
第5項 雑 収 入	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000	

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業 法第26条の規定による繰越 額	継 続 費 通次繰越額	合 計		地方公営企業 法第26条の規定による繰越 額	継 続 費 通次繰越額	合 計		
第1款 資本的支出	円 1,046,991,000	円 △527,096,000	円 0	円 519,895,000	円 82,237,500	円 156,174,396	円 758,306,896	円 593,738,703	円 39,390,000	円 113,848,559	円 153,238,559	円 11,329,634	
第1項 建設改良費	968,258,000	△527,096,000	0	441,162,000	82,237,500	156,174,396	679,573,896	515,006,526	39,390,000	113,848,559	153,238,559	11,328,811	(うち仮払消費税 及び地方消費税 44,758,466円)
第2項 企業債償還金	78,733,000	0	0	78,733,000	0	0	78,733,000	78,732,177	0	0	0	823	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額455,098,703円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額44,758,466円、減債積立金78,732,177円及び建設改良積立金331,608,060円で補填した。

令和4年度埼玉県工業用水道事業損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 円)

区 分	金 額	
1 営業収益		
(1) 給水収益	1,552,532,726	
(2) 受託工事収益	13,115,000	
(3) その他営業収益	1,951,219	1,567,598,945
2 営業費用		
(1) 原水及び浄水費	498,220,330	
(2) 配水及び給水費	364,717,821	
(3) 受託工事費	10,192,277	
(4) 総係費	68,958,549	
(5) 減価償却費	584,622,743	
(6) 資産減耗費	56,758,677	1,583,470,397
営業損失		15,871,452
3 営業外収益		
(1) 受取利息及び配当金	1,006,263	
(2) 他会計補助金	1,280,000	
(3) 長期前受金戻入	132,975,786	
(4) 雑収益	287,949	135,549,998
4 営業外費用		
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	3,839,441	
(2) 雑支出	1,382	3,840,823
経常利益		115,837,723
5 特別利益		
(1) 過年度損益修正益	7,927,829	
(2) その他特別利益	48,361,500	56,289,329
6 特別損失		
(1) その他特別損失	62,055,000	62,055,000
当年度純利益		110,072,052
前年度繰越利益剰余金		1,368,892,763
その他未処分利益剰余金変動額		410,340,237
当年度未処分利益剰余金		1,889,305,052

令和4年度埼玉県工業用水道事業剰余金計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 円)

	資本金	剰余金									資本合計
		資本剰余金				利益剰余金					
		受贈財産 評価額	国庫補助金	他会計補助金	資本剰余金 合計	減債積立金	利益積立金	建設改良 積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余金 合計	
前年度末残高	13,807,692,910	26,904,384	44,723,266	306,007,824	377,635,474	175,377,833	604,212,128	4,837,140,069	1,683,994,138	7,300,724,168	21,486,052,552
前年度処分数額	315,101,375	0	0	0	0	0	0	0	△ 315,101,375	△ 315,101,375	0
議会の議決による処分数額	315,101,375	0	0	0	0	0	0	0	△ 315,101,375	△ 315,101,375	0
資本金の増加	315,101,375				0				△ 315,101,375	△ 315,101,375	0
処分後残高	14,122,794,285	26,904,384	44,723,266	306,007,824	377,635,474	175,377,833	604,212,128	4,837,140,069	(繰越利益剰余金) 1,368,892,763	6,985,622,793	21,486,052,552
当年度変動額	0	0	0	0	0	△ 78,732,177	0	△ 331,608,060	520,412,289	110,072,052	110,072,052
減債積立金の使用額					0	△ 78,732,177			78,732,177	0	0
建設改良積立金の使用額					0			△ 331,608,060	331,608,060	0	0
当年度純利益					0				110,072,052	110,072,052	110,072,052
当年度末残高	14,122,794,285	26,904,384	44,723,266	306,007,824	377,635,474	96,645,656	604,212,128	4,505,532,009	(当年度未処分利益剰余金) 1,889,305,052	7,095,694,845	21,596,124,604

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものであること。

令和4年度埼玉県工業用水道事業剰余金処分計算書（案）

（単位 円）

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	14,122,794,285	377,635,474	1,889,305,052
議会の議決による処分数額	410,340,237	0	△ 410,340,237
資本金の増加	410,340,237		△ 410,340,237
処分後残高	14,533,134,522	377,635,474	（繰越利益剰余金） 1,478,964,815

（注）この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものであること。

令和4年度埼玉県工業用水道事業貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位 円)

区 分	金	額	額	
<u>資 産 の 部</u>				
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		435,897,514		
ロ 建物	1,795,992,510			
減価償却累計額	△ 727,929,299	1,068,063,211		
ハ 構築物	22,047,795,765			
減価償却累計額	△ 16,339,015,637	5,708,780,128		
ニ 機械及び装置	9,566,738,239			
減価償却累計額	△ 6,009,064,101	3,557,674,138		
ホ 車両運搬具	1,470,000			
減価償却累計額	△ 1,323,000	147,000		
ヘ 船舶	159,000			
減価償却累計額	△ 151,050	7,950		
ト 工具、器具及び備品	39,565,751			
減価償却累計額	△ 35,783,748	3,782,003		
チ リース資産	558,420			
減価償却累計額	△ 353,666	204,754		
リ 建設仮勘定		273,179,207		
有形固定資産合計			11,047,735,905	
(2) 無形固定資産				
イ 水利権		551,214,289		
ロ 電話加入権		789,236		
ハ ソフトウェア		790,341		
無形固定資産合計			552,793,866	
(3) 投資その他の資産				
イ 長期貸付金		69,000,000		
ロ 破産更生債権等		1,363,227		
貸倒引当金		△ 1,363,227		
投資その他の資産合計			69,000,000	
固定資産合計				11,669,529,771
2 流動資産				
(1) 現金預金			13,074,331,073	
(2) 未収金		139,707,275		
貸倒引当金		△ 16,000	139,691,275	
(3) 貯蔵品			36,062,880	
(4) 短期貸付金			69,000,000	
流動資産合計				13,319,085,228
資産合計				24,988,614,999

(単位 円)

区 分	金 額	
負債の部		
3 固定負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	61,466,226	
企業債合計		61,466,226
(2) リース債務		102,493
(3) 引当金		
イ 退職給付引当金	131,374,878	
ロ 修繕引当金	23,271,234	
引当金合計		154,646,112
固定負債合計		216,214,831
4 流動負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	35,179,430	
企業債合計		35,179,430
(2) リース債務		122,994
(3) 未払金		277,292,972
(4) 引当金		
イ 賞与引当金	12,721,014	
引当金合計		12,721,014
(5) その他流動負債		16,875,495
流動負債合計		342,191,905
5 繰延収益		
(1) 受贈財産評価額長期前受金 収益化累計額	429,730,235 △ 164,944,019	264,786,216
(2) 寄附金長期前受金 収益化累計額	5,005,156 △ 4,754,899	250,257
(3) 工事負担金長期前受金 収益化累計額	317,483,917 △ 95,012,698	222,471,219
(4) 国庫補助金長期前受金 収益化累計額	9,473,505,077 △ 7,360,937,024	2,112,568,053
(5) 他会計補助金長期前受金 収益化累計額	2,860,081,265 △ 2,626,073,351	234,007,914
繰延収益合計		2,834,083,659
負債合計		3,392,490,395

(単位 円)

区 分	金 額	
資 本 の 部		
6 資本金		14,122,794,285
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	26,904,384	
ロ 国庫補助金	44,723,266	
ハ 他会計補助金	306,007,824	
資本剰余金合計		377,635,474
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	96,645,656	
ロ 利益積立金	604,212,128	
ハ 建設改良積立金	4,505,532,009	
ニ 当年度未処分利益剰余金	1,889,305,052	
利益剰余金合計		7,095,694,845
剰余金合計		7,473,330,319
資本合計		21,596,124,604
負債資本合計		24,988,614,999

令和4年度埼玉県工業用水道事業報告書

1 概 況

(1) 総 括 事 項

工業用水道事業は、県南東部地区の工業用水の水源を地下水から河川表流水に切り換え、地盤沈下の抑制を図るとともに産業基盤を整備するための事業で、現在、南部工業用水道事業として柿木浄水場（草加市）及び大久保浄水場（さいたま市）から受水事業所へ給水を行っている。令和4年度末の給水事業所数は149事業所、年間給水契約水量は、66,667,334 m^3 、年間料金収入は、1,552,532,726円（税込1,707,785,234円）である。

なお、令和4年度の基本料金は22円53銭/ m^3 、特別料金は29円29銭/ m^3 、超過料金は45円5銭/ m^3 である。

また、柿木浄水場は、平成17年3月から施設の維持管理運営を民間事業者へ委ねる管理運営包括委託を実施し、近隣の新三郷浄水場が管理運営全般を統括している。

ア 営 業

令和4年度の営業状況は、次のとおりである。

事業名	給水能力	給水事業所数 (前年度)	給水契約水量 (対前年度比)	配水量 (対前年度比)	料金収入額 (対前年度比)	備 考
南部工業用水道事業	253,000 m^3 /日	149 (148)	182,650 m^3 /日 (100.2%)	104,725 m^3 /日 (95.7%)	1,552,532,726円 (1,707,785,234円) (100.0%)	対前年度比率は小数点以下第2位四捨五入

(注) 料金収入額の()内は、税込金額である。

イ 建 設

工業用水道事業は、給水能力日最大253,000 m^3 （柿木浄水場160,000 m^3 ・大久保浄水場93,000 m^3 ）の施設を有している。現在、耐震化などの施設整備を実施している。

(2) 経営指標に関する事項

令和4年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、施設の撤去費の減少等による費用の減少により前年度比5.58ポイント増の107.30%となり、健全経営の水準とされる100%を上回って推移している。

企業債の返済余力を示す企業債残高対給水収益比率は、平成12年度以降新たな企業債を発行せず、順次償還を進めていることにより前年度比5.06ポイント減の6.23%となり、財務内容の健全性が図られている。

施設の効率性を示す施設利用率は、配水量の減少により前年度比1.89ポイント減の41.39%となった。本県では、責任水量制（契約水量）に基づいて料金を徴収しているため、施設利用率の低下が直ちに給水収益に影響を及ぼすものではないが、契約水量は配水能力の72.19%と乖離が生じているため、余剰となる施設の整理（ダウンサイジング）について計画的に進めていく。

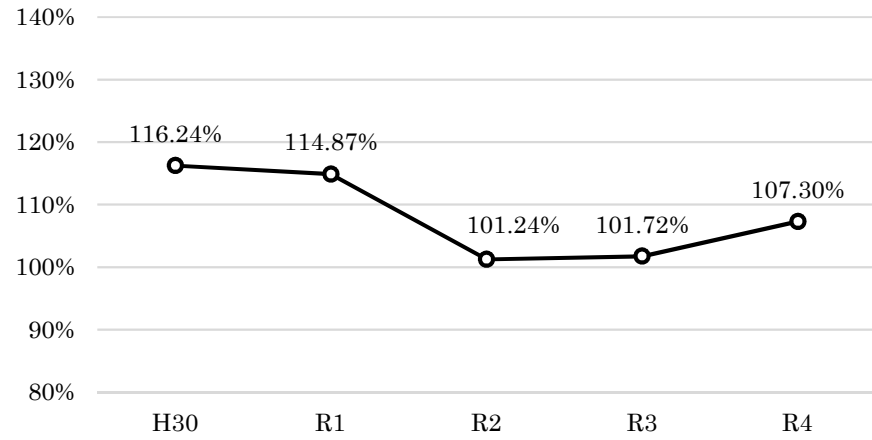
償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、前年度比0.23ポイント増の69.09%となったが、過去5年間ではほぼ横ばいで推移している。水道施設の更新については、実際の劣化状況を確認しつつ、費用の平準化の観点も踏まえ、計画的に進めていく。

<経営指標の推移>

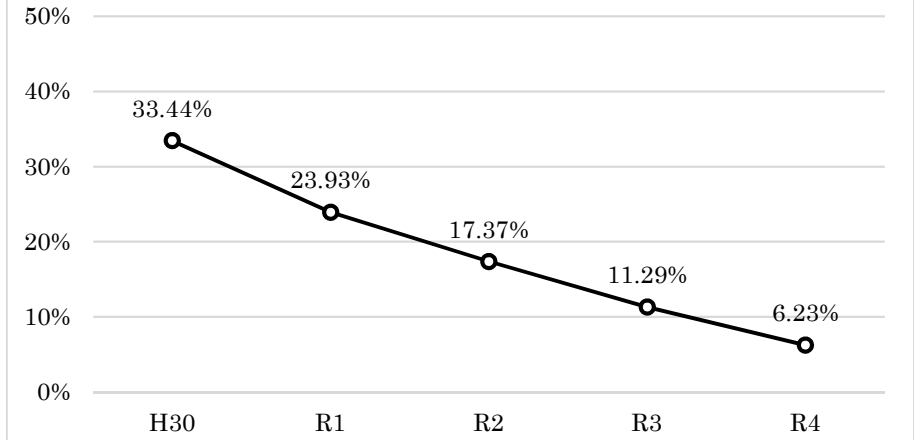
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収支比率	116.24%	114.87%	101.24%	101.72%	107.30%
企業債残高対給水収益比率	33.44%	23.93%	17.37%	11.29%	6.23%
施設利用率	46.78%	45.17%	43.81%	43.28%	41.39%
有形固定資産減価償却率	69.13%	69.20%	67.77%	68.86%	69.09%

※ 経営指標の概要は95項参照。

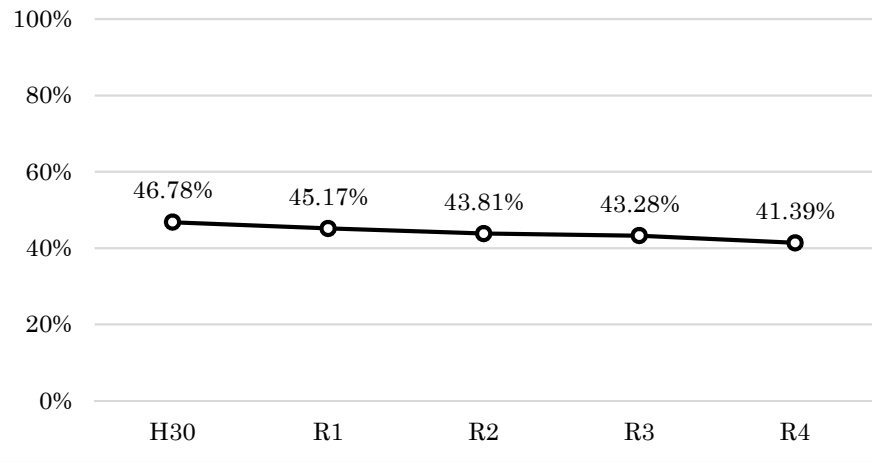
経常収支比率の推移



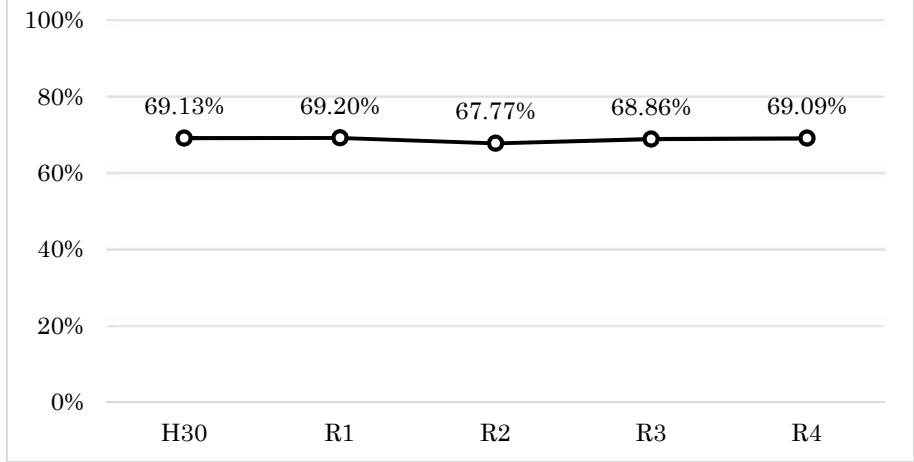
企業債残高対給水収益比率の推移



施設利用率の推移



有形固定資産減価償却率の推移



(3) 議会議決事項

議決年月日	定例会 臨時会 の別	議案番号	件名
令和4年 3月25日	定例会	第18号	令和4年度埼玉県工業用水道事業会計予算
令和4年12月22日	定例会	第126号	令和3年度埼玉県公営企業会計決算の認定について
令和4年12月22日	定例会	第142号	令和4年度埼玉県工業用水道事業会計補正予算(第1号)
令和5年 3月17日	定例会	第65号	令和4年度埼玉県工業用水道事業会計補正予算(第2号)

(4) 行政官庁認可事項 該当事項なし

(5) 職員に関する事項

(令和5年3月31日現員)

事業所名 \ 職別	事務	技術	その他	計	備考
	人	人	人	人	
本 庁	4	3	0	7	
大久保浄水場	3	8	0	11	
新三郷浄水場	0	9	0	9	
計	7	20	0	27	

(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項 該当事項なし

2 工 事

(1) 建設工事の概況

柿木浄水場においては、硫酸注入棟築造工事を令和3年度に発注し、令和4年度に完成した。

(2) 改良工事の概況

ア 大久保浄水場においては、工水1系沈でん池電気設備更新工事を令和3年度に発注し、令和4年度に完成した。

イ 柿木浄水場においては、水道施設の耐震補強工事を実施中である。

(3) 保存工事の概況

大久保浄水場及び柿木浄水場においては、配水の安定化を図るため、修繕工事及び諸設備機器の定期点検を実施した。

3 業 務

(1) 業 務 量

(単位 m³、円)

事 項 \ 月 別	令和4年								
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
給水事業所数	149	149	149	149	149	149	149	149	148
予定契約水量	5,668,598	5,485,740	5,668,598	5,485,740	5,668,598	5,668,598	5,485,740	5,668,598	5,485,740
給水契約水量	5,663,162	5,481,060	5,663,762	5,481,060	5,663,762	5,663,762	5,481,060	5,661,246	5,476,620
配水量	3,150,530	3,109,275	3,325,096	3,533,237	3,278,685	3,287,691	3,386,115	3,131,635	3,122,739
料金収入額	132,083,973 (145,292,297)	127,971,211 (140,768,280)	132,163,516 (145,379,795)	128,748,278 (141,623,052)	129,286,063 (142,214,602)	132,297,450 (145,527,122)	128,016,171 (140,817,736)	130,898,320 (143,988,091)	127,764,961 (140,541,405)

事 項 \ 月 別	令和5年			合計
	1月	2月	3月	
給水事業所数	149	149	149	—
予定契約水量	5,668,598	5,668,598	5,120,024	66,743,170
給水契約水量	5,659,924	5,660,104	5,111,812	66,667,334
配水量	3,015,177	2,723,284	3,161,061	38,224,525
料金収入額	131,960,010 (145,155,936)	131,989,135 (145,187,974)	119,353,638 (131,288,944)	1,552,532,726 (1,707,785,234)

(注) 料金収入額の()内は、税込金額である。

(2) 事業収入に関する事項

事業収益	1,759,438,272	円	(税込)	1,916,149,992	円)
営業収益	1,567,598,945	円	(税込)	1,724,285,619	円)
給水収益	1,552,532,726	円	(税込)	1,707,785,234	円)
受託工事収益	13,115,000	円	(税込)	14,426,500	円)
その他の営業収益	1,951,219	円	(税込)	2,073,885	円)
営業外収益	135,549,998	円	(税込)	135,575,044	円)
受取利息及び配当金	1,006,263	円	(税込)	1,006,263	円)
他会計補助金	1,280,000	円	(税込)	1,280,000	円)
長期前受金戻入	132,975,786	円	(税込)	132,975,786	円)
雑収益	287,949	円	(税込)	312,995	円)
特別利益	56,289,329	円	(税込)	56,289,329	円)
過年度損益修正	7,927,829	円	(税込)	7,927,829	円)
その他の特別利益	48,361,500	円	(税込)	48,361,500	円)

(3) 事業費に関する事項

事業費用	1,649,366,220	円	(税込)	1,760,900,654	円)
営業費用	1,583,470,397	円	(税込)	1,671,839,113	円)
原水及び浄水費	498,220,330	円	(税込)	541,463,678	円)
配水及び給水費	364,717,821	円	(税込)	402,843,135	円)
受託工事費	10,192,277	円	(税込)	11,161,763	円)
総係費	68,958,549	円	(税込)	69,779,063	円)
減価償却費	584,622,743	円	(税込)	584,622,743	円)
資産減耗費	56,758,677	円	(税込)	61,968,731	円)
営業外費用	3,840,823	円	(税込)	27,006,541	円)
支払利息及び企業債取扱諸費	3,839,441	円	(税込)	3,839,441	円)
雑支出(納税計算処理に伴うもの)	1,382	円				
消費税及び地方消費税			(税込)	23,167,100	円)
特別損失	62,055,000	円	(税込)	62,055,000	円)
その他の特別損失	62,055,000	円	(税込)	62,055,000	円)

上記の費用を性質別内容により大別すれば次のとおりである。

人件費	159,616,043	円	(税込)	159,923,697	円)
実人件費	148,632,439	円	(税込)	148,940,093	円)
賞与引当金繰入	10,983,604	円	(税込)	10,983,604	円)
退職給付費	0	円	(税込)	0	円)
修繕費	53,454,716	円	(税込)	65,421,462	円)
実修繕費	53,454,716	円	(税込)	65,421,462	円)
修繕引当金繰入	0	円	(税込)	0	円)
減価償却費	584,622,743	円	(税込)	584,622,743	円)
支払利息及び企業債取扱諸費	3,839,441	円	(税込)	3,839,441	円)
その他の費用	847,833,277	円	(税込)	947,093,311	円)

(4) その他主要な事項

該当事項なし

4 会 計

(1) 重要契約の要旨 (契約1億円以上)

事業名	契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
南部工業用水道事業	令和4年10月4日	円 133,573,000	022柿改第305号 柿木浄水場着水井耐震補強その1工事	中原建設(株)

(2) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企業債

借入先	令和4年度当初 未償還残高	令和4年度決算額		令和4年度末 未償還残高
		発行額	償還額	
財政融資資金	円 123,868,427	円 0	円 57,117,840	円 66,750,587
地方公共団体金融機構	51,509,406	0	21,614,337	29,895,069
計	175,377,833	0	78,732,177	96,645,656

イ 一時借入金

該当事項なし

(3) その他会計経理に関する重要事項

埼玉県公営企業財務規程(昭和39年公営企業管理規程第5号)第90条第2項の規定に基づき、継続事業で実施している水道施設耐震化事業については、施設の一部が完成し稼働したので概算振替を行った。

また、業務設備整備として実施した改築事業については、施設の一部が完成し稼働したので精算振替を行った。

5 附帯事項

該当事項なし

6 その他

(1) 決算日後に生じた企業の状況に関する重要な事実 該当事項なし

(2) その他

原子力発電所事故に伴う対応として、放射性物質の測定及び浄水発生土の適正な管理保管等を実施した。

令和4年度埼玉県工業用水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 円)

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	110,072,052
減価償却費	584,622,743
資産減耗費	4,658,141
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 47,270,993
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 68,696,488
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,624,047
長期前受金戻入額	△ 132,975,786
受取利息及び受取配当金	△ 1,006,263
支払利息及び企業債取扱諸費	3,839,441
過年度損益修正益	△ 7,927,829
その他特別利益	△ 1,090,507
その他特別損失	62,055,000
未収金の増減額 (△は増加)	△ 40,825
未払金の増減額 (△は減少)	47,147,005
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 1,704,480
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1,026,227
小計	550,083,391
利息及び配当金の受取額	1,006,263
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 3,839,441
損害賠償金の受取額	1,090,507
業務活動によるキャッシュ・フロー	548,340,720
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 429,713,025
無形固定資産の取得による支出	△ 9,476,547
貸付金の回収による収入	130,000,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	240,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 308,949,572

(単位 円)

区 分	金 額
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 78,732,177
リース債務の返済による支出	△ 122,994
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 78,855,171
資金増加額（又は減少額）	160,535,977
資金期首残高	12,913,795,096
資金期末残高	13,074,331,073

収 益 費 用 明 細 書

ア 収益明細書

款	項	目	節	金 額	備 考			
工業用水道事業収益	営業収益	給 水 収 益 受 託 工 事 収 益 そ の 他 営 業 収 益	雑 収 益	1,759,438,272				
				1,567,598,945				
				1,552,532,726				
				13,115,000				
				1,951,219				
				1,951,219				
				営業外収益	受 取 利 息 及 び 配 当 金 他 会 計 補 助 金 長 期 前 受 金 戻 入	預 金 利 息 貸 付 金 利 息	135,549,998	
							1,006,263	
							537,813	
							468,450	
	1,280,000							
	132,975,786							
	9,627,479							
	2,243							
	5,136,636							
	106,354,800							
	特別利益	過 年 度 損 益 修 正 益 そ の 他 特 別 利 益	雑 収 益 そ の 他 雑 収 益	11,854,628				
				287,949				
				287,949				
				56,289,329				
7,927,829								
48,361,500								

イ 費用明細書

款	項	目	節	金額	備考			
工業用水道事業費用	営業費用	原水及び浄水費		1,649,366,220				
				円				
				1,583,470,397				
				498,220,330				
			給手	料等	31,955,122	流用禁止予算額	39,013,000 円	
			当		20,118,239	同	上	26,592,000 円
						児童手当予算額	360,000 円	
			賞与引当金繰入額		5,306,342	流用禁止予算額	5,307,000 円	
			法定福利費		12,204,925	同	上	13,515,000 円
			旅被服費		174,355			
			被服費		148,301			
			消耗品費		281,291			
			燃料費		13,601			
			通信搬		40,122			
			委託手数料		342,636,870			
		賃借料		741,532				
		修繕費		43,137				
		動力費		20,706,181				
		薬品費		16,482,039				
		負担金		6,576,494				
				40,791,779				
				364,717,821				
		給手	料等	22,145,851	流用禁止予算額	32,647,000 円		
		当		11,847,167	同	上	21,854,000 円	
					児童手当予算額	360,000 円		
		賞与引当金繰入額		2,408,128	流用禁止予算額	2,409,000 円		
		法定福利費		7,411,224	同	上	11,834,000 円	
		旅被服費		80,440				
		被服費		109,277				
		消耗品費		277,662				
燃料費		13,601						
印刷製本費		650,000						
通信搬		33,770						
委託手数料		231,986,815						
賃借料		12,483						
修繕費		471,313						
動力費		32,748,535						
薬品費		49,953,973						
負担金		4,118,866						
		448,716						

款	項	目	節	金額	備考
				円	
		受託工事費		10,192,277	
			給手法消費委	356,594	流用禁止予算額
			当福利品	70,759	上
			定耗	83,207	同
			託	3,081	上
		総係費		9,678,636	
			報給手	68,958,549	
			当	2,400,920	流用禁止予算額
				21,252,575	上
				12,338,028	同
			賞与引当金繰入	3,269,134	児童手当予算額
			法定福利費	7,912,828	流用禁止予算額
			厚生福利費	316,473	同
			旅報被消費	52,024	
			償服	300,059	
			品	41,451	
			刷製本	139,108	
			通信	1,445,678	
			託数	760,577	
			借修担	2,996,235	
			除却費	27,555	
			料	548,281	
			料	46,080	
			金	1,349,609	
			料	670,564	
			費	5,000	
			金	13,086,300	
			費	70	
		減価償却費		584,622,743	
			有形固定資産		
			減価償却費	538,753,454	
			無形固定資産		
			減価償却費	45,869,289	
		資産減耗費		56,758,677	
			固定資産除却費	4,658,141	
			固定資産撤去費	52,100,536	
	営業外費用			3,840,823	
		支払利息及び		3,839,441	
		企業債取扱諸費		3,839,441	
			企業債利息	3,839,441	

款	項	目	節	金額	備考
		雑支出		円	
			その他雑支出	1,382	
	特別損失			1,382	
		その他特別損失		62,055,000	
				62,055,000	

固 定 資 産 明 細 書

(1) 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	年度末 現在高	減価償却累計額			年度末 償却未済高	備考
					当年度 増加額	当年度 減少額	累 計		
有形固定資産	円	円	円	円	円	円	円	円	
土地	33,844,295,879	1,104,995,308	787,934,781	34,161,356,406	538,753,454	86,533,654	23,113,620,501	11,047,735,905	
建物	435,897,514	0	0	435,897,514	-	-	-	435,897,514	
構築物	1,704,317,134	91,675,376	0	1,795,992,510	38,969,026	0	727,929,299	1,068,063,211	
機械及び装置	21,910,074,809	151,421,276	13,700,320	22,047,795,765	217,763,617	13,015,304	16,339,015,637	5,708,780,128	
車両運搬具	9,250,503,724	391,500,834	75,266,319	9,566,738,239	280,720,559	71,503,004	6,009,064,101	3,557,674,138	
船舶	1,470,000	0	0	1,470,000	264,600	0	1,323,000	147,000	
工具、器具及び備品	159,000	0	0	159,000	0	0	151,050	7,950	
リース資産	41,547,407	167,000	2,148,656	39,565,751	923,968	2,015,346	35,783,748	3,782,003	
建設仮勘定	558,420	0	0	558,420	111,684	0	353,666	204,754	
	499,767,871	470,230,822	696,819,486	273,179,207	-	-	-	273,179,207	

(2) 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	当年度 減価償却高	年度末 現在高	備考
無形固定資産	円	円	円	円	円	
ダム使用権	598,739,655	0	76,500	45,869,289	552,793,866	
水利権	2,966,044	0	0	2,966,044	0	
電話加入権	593,606,332	0	0	42,392,043	551,214,289	
ソフトウェア	865,736	0	76,500	-	789,236	
	1,301,543	0	0	511,202	790,341	

(3) 投資その他の資産明細書

資産の種類	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	年度末 現在高	備考
投資その他の資産	円	円	円	円	
長期貸付金	138,000,000	0	69,000,000	69,000,000	
破産更生債権等	138,000,000	0	69,000,000	69,000,000	
貸倒引当金(△)	1,363,227	0	0	1,363,227	
	△ 1,363,227	0	0	△ 1,363,227	

企業債明細書

種類	発行 年月日	発行総額	償還高		未償還 残高	発行価額	利率	償還終期	備考
			当年度 償還高	償還高 累計					
建設改良費等の財源に充てるための企業債	平成 6. 9.26	円 446,000,000	円 15,318,501	円 446,000,000	円 0	円 446,000,000	% 年 4.5	令和 4. 9. 1	財政融資資金 業 設
	7. 3.27	344,000,000	23,682,386	344,000,000	0	344,000,000	4.65	5. 3. 1	財政融資資金 業 設
	8. 3.14	92,000,000	5,351,842	86,478,248	5,521,752	92,000,000	3.15	6. 3. 1	財政融資資金 業 設
	10. 3.25	59,000,000	3,002,919	49,605,509	9,394,491	59,000,000	2.1	8. 3. 1	財政融資資金 業 設
	10. 3.30	87,000,000	5,312,638	87,000,000	0	87,000,000	2.2	5. 3.20	地方公共団体金融機構 業 設
	11. 3.30	60,000,000	3,557,069	56,367,841	3,632,159	60,000,000	2.1	6. 3.20	地方公共団体金融機構 業 設
	12. 3.24	152,000,000	7,382,354	112,801,888	39,198,112	152,000,000	2.0	10. 3. 1	財政融資資金 業 設
	12. 3.24	49,000,000	2,379,838	36,363,768	12,636,232	49,000,000	2.0	10. 3. 1	財政融資資金 業 設
	12. 3.30	158,000,000	9,111,545	139,223,803	18,776,197	158,000,000	2.0	7. 3.20	地方公共団体金融機構 業 設
	12. 3.30	63,000,000	3,633,085	55,513,287	7,486,713	63,000,000	2.0	7. 3.20	地方公共団体金融機構 業 設
合 計		1,510,000,000	78,732,177	1,413,354,344	96,645,656	1,510,000,000			

注記（工業用水道事業会計）

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は、先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法によっている。

イ 無形固定資産

定額法によっている。

ウ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

イ 修繕引当金

地方公営企業法施行規則等の一部を改正する省令（平成24年総務省令第6号）附則第4条（引当金に関する経過措置）の規定に基づき、平成25年度末の修繕引当金を引き続き計上しているが、使用用途及び時期に明確な計画がないため、総額を全て固定負債に計上している。

なお、平成25年度までの計上基準は、以下のとおりとなっている。

あらかじめ定めた予定基準額と修繕費執行額との差額を計上している。

ウ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理方法

ア 決算報告書については税込処理方式によっている。

イ 財務諸表については税抜処理方式によっている。

なお、特定収入をもって賄われた資本的支出に係る控除対象外消費税等については特定収入と相殺し、それ以外の控除対象外消費税等については営業外費用として処理している。

2 キャッシュ・フロー計算書関連

該当事項はない。

3 貸借対照表関連

該当事項はない。

4 セグメント情報の開示

単一の事業を運営しているため、開示すべきセグメント情報はない。

5 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

リース料総額（他の事業会計と共同で行うリース取引にあつては、その合計額）が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

6 その他

(1) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金

当年度において、退職給付引当金余剰額47,270,993円を取り崩している。

イ 修繕引当金

当年度において、修繕引当金68,696,488円を取り崩している。

ウ 賞与引当金

当年度において、期末・勤勉手当として20,151,308円を支給するため、賞与引当金15,345,061円を取り崩している。

(2) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは以下の金額である。

短期リース債務	122,994円
<u>長期リース債務</u>	<u>102,493円</u>
計	225,487円